



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月29日

上場会社名 四国電力株式会社 上場取引所 東
コード番号 9507 URL <https://www.yonden.co.jp/>
代表者（役職名）取締役社長 社長執行役員（氏名）宮本 喜弘
問合せ先責任者（役職名）経理部 連結決算チームリーダー（氏名）松尾 寛（TEL）(087) 821-5061
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	418,380	4.4	53,581	△18.1	55,902	△13.5	41,303	△15.3
2024年3月期中間期	400,857	△0.3	65,450	519.8	64,611	272.1	48,771	442.6

（注）包括利益 2025年3月期中間期 48,331百万円（△9.5%） 2024年3月期中間期 53,432百万円（130.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 200.82	円 銭 —
2024年3月期中間期	237.15	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,650,983	408,385	24.6
2024年3月期	1,629,054	363,168	22.1

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 405,634百万円 2024年3月期 360,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2025年3月期	—	20.00			
2025年3月期（予想）			—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	838,000	6.4	70,000	△10.9	74,000	△7.6	54,500	△9.9	265.00

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注2）連結業績予想につきましては、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、【添付資料】P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	207,528,202株	2024年3月期	207,528,202株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,848,803株	2024年3月期	1,865,729株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	205,669,410株	2024年3月期中間期	205,656,654株

(注) 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」に係る信託口が保有する当社株式 (2025年3月期中間期204,434株、2024年3月期224,834株) が含まれています。
また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています。 (2025年3月期中間期216,091株、2024年3月期中間期238,205株)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、2024年10月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- ・決算補足説明資料は、2024年10月29日に当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当中間期の経営成績の概況	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9

1. 当中間期の経営成績の概況

① 電力販売

小売販売電力量は、夏季の高気温による冷房需要の増などにより、前年同期に比べ、2.7%増の113億21百万kWhとなりました。また、卸販売電力量は卸電力取引所での販売が増加したことなどから、前年同期に比べ、38.9%増の60億58百万kWhとなりました。

この結果、総販売電力量は、前年同期に比べ、13.0%増の173億79百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

		2023年度中間期 (2023/4～2023/9) (A)	2024年度中間期 (2024/4～2024/9) (B)	比較	
				前年差(B-A)	伸び率
小売販売	電 灯	3,417	3,533	116	3.4
	電 力	7,601	7,788	187	2.5
	計	11,019	11,321	302	2.7
卸 販 売		4,361	6,058	1,697	38.9
総販売電力量		15,380	17,379	1,999	13.0

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

② 電力供給

原子力発電電力量は、定期検査に伴う停止日数が増加したことから、前年同期に比べ、13.3%減の22億98百万kWhとなりました。また、自社水力発電電力量は、前年同期に比べ、5.1%減の15億8百万kWhとなり、他社からの受電電力量は、53.2%増の99億26百万kWhとなりました。

この結果、自社火力発電電力量は、前年同期に比べ、16.3%減の46億12百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

		2023年度中間期 (2023/4～2023/9) (A)	2024年度中間期 (2024/4～2024/9) (B)	比較	
				前年差(B-A)	伸び率
自 社	利用率	71%	61%		
	原 子 力	2,649	2,298	△351	△13.3
	出水率	113%	109%		
	水 力	1,588	1,508	△80	△5.1
	新 エ ネ	2	2	△0	△0.5
火 力		5,508	4,612	△896	△16.3
他 社 受 電 (水力・新エネ再掲)		6,481 (3,861)	9,926 (3,999)	3,445 (138)	53.2 (3.6)

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

③ 収 支

(売上高) 小売販売収入は燃料費調整額の大幅減により減少したものの、卸販売収入が販売電力量の増加や容量市場の開始に伴う容量確保契約金額の計上等から大きく増加したため、前年同期に比べ、175億円(+4.4%)増収の4,183億円となりました。

(営業費用) 火力単価の低下はあったものの、総販売電力量の増や容量市場の開始に伴う容量拠出金の計上等により需給関連費が増加したことなどから、前年同期に比べ、293億円(+8.8%)増加の3,647億円となりました。

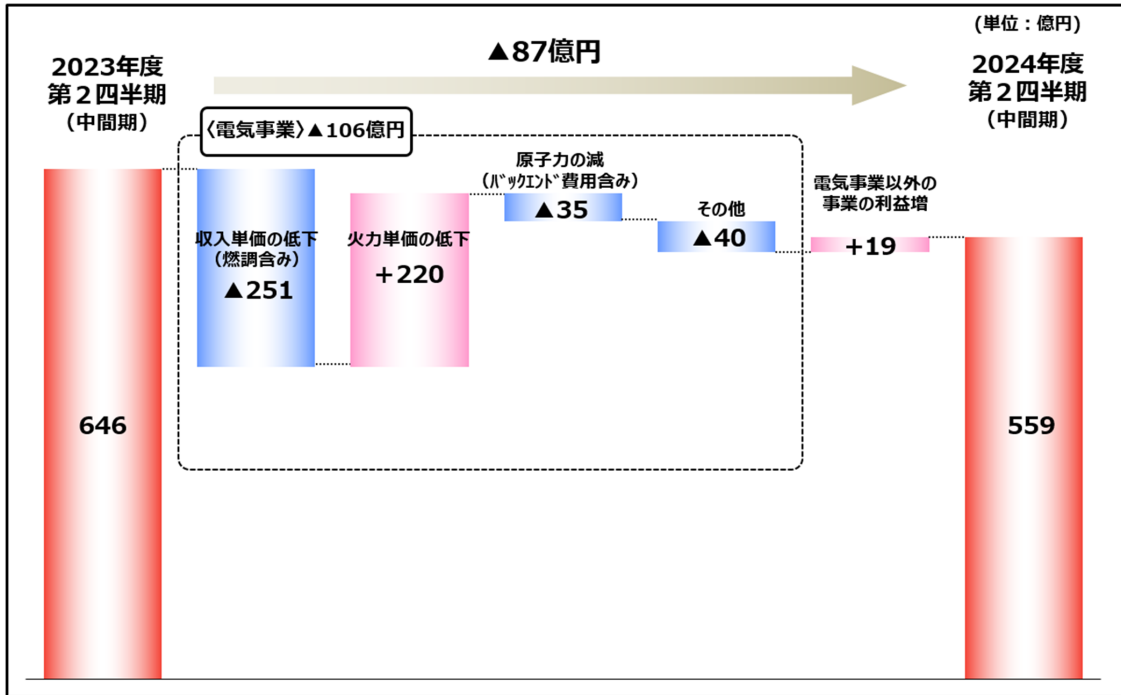
(利益) 前年同期に比べ、営業利益は、119億円減益の535億円、経常利益は、87億円減益の559億円、親会社株主に帰属する中間純利益は、74億円減益の413億円となりました。

(単位：億円、%)

			2023年度中間期 (2023/4～2023/9) (A)	2024年度中間期 (2024/4～2024/9) (B)	比 較		
					前年差 (B-A)	伸び率	
売上高	電 気 事 業	小売販売収入	※ 2,807	※ 2,610	△197	△7.0	
		卸販売収入	572	905	333	58.1	
		その他収入	193	231	38	19.5	
		計	3,573	3,747	174	4.9	
	その他事業	435	436	1	0.4		
	合計	4,008	4,183	175	4.4		
営業費用	電 気 事 業	人件費	236	205	△31	△13.2	
		需給 関連 費	燃料費	913	577	△336	△36.8
			購入電力料	638	1,342	704	110.3
			小計	1,551	1,919	368	23.7
	減価償却費	256	249	△7	△2.9		
	修繕費	328	281	△47	△14.4		
	原子力バックエンド費用	65	55	△10	△15.4		
	その他費用	549	564	15	2.8		
	計	2,989	3,276	287	9.6		
	その他事業	364	371	7	1.8		
合計	3,354	3,647	293	8.8			
営業利益			654	535	△119	△18.1	
営業外損益			△8	23	31		
経常利益			646	559	△87	△13.5	
法人税ほか			158	145	△13		
親会社株主に帰属する 中間純利益			487	413	△74	△15.3	

※小売販売収入には、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」及び「酷暑乗り切り緊急支援」により受領する電気事業にかかる補助金を含んでいる。

(参考)2024年度第2四半期(中間期)実績と前年同期実績との差異内訳(連結経常利益)



2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,302,991	1,303,214
有形及び無形固定資産	982,939	968,240
水力発電設備	59,223	58,674
汽力発電設備	151,311	143,851
原子力発電設備	165,296	150,150
送電設備	114,376	114,490
変電設備	83,427	84,793
配電設備	206,721	208,360
その他の固定資産	104,859	104,310
建設仮勘定及び除却仮勘定	22,698	26,964
原子力廃止関連仮勘定	32,470	32,745
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	42,554	43,899
核燃料	89,196	89,825
装荷核燃料	8,138	12,030
加工中等核燃料	81,058	77,795
投資その他の資産	230,855	245,149
長期投資	55,206	56,314
関係会社長期投資	114,989	128,127
繰延税金資産	34,138	34,853
退職給付に係る資産	16,816	17,549
その他	9,832	8,430
貸倒引当金	△128	△126
流動資産	326,062	347,768
現金及び預金	118,346	108,856
受取手形、売掛金及び契約資産	91,334	105,758
リース債権及びリース投資資産	17,213	17,545
棚卸資産	43,068	46,827
その他	56,356	69,150
貸倒引当金	△257	△369
資産合計	1,629,054	1,650,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
固定負債	1,034,567	985,340
社債	386,994	386,995
長期借入金	455,000	420,800
未払廃炉拠出金	—	119,397
関係会社事業損失引当金	689	689
退職給付に係る負債	18,961	18,762
資産除去債務	132,811	—
その他	40,110	38,696
流動負債	231,318	257,066
1年以内に期限到来の固定負債	78,159	110,379
支払手形及び買掛金	47,733	54,799
未払税金	24,180	23,042
その他	81,244	68,844
特別法上の引当金	—	190
濁水準備引当金	—	190
負債合計	1,265,886	1,242,597
純資産の部		
株主資本	337,164	375,384
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	3,598	3,598
利益剰余金	191,442	229,649
自己株式	△3,428	△3,414
その他の包括利益累計額	23,326	30,250
その他有価証券評価差額金	716	2,924
繰延ヘッジ損益	7,382	8,321
為替換算調整勘定	9,465	15,635
退職給付に係る調整累計額	5,762	3,369
非支配株主持分	2,676	2,750
純資産合計	363,168	408,385
負債純資産合計	1,629,054	1,650,983

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	400,857	418,380
電気事業営業収益	357,336	374,700
その他事業営業収益	43,521	43,680
営業費用	335,406	364,798
電気事業営業費用	298,944	327,667
その他事業営業費用	36,462	37,131
売上原価	30,266	30,228
販売費及び一般管理費	6,196	6,903
営業利益	65,450	53,581
営業外収益	4,236	6,009
受取配当金	382	644
受取利息	394	334
有価証券売却益	76	—
為替差益	1,564	1,508
持分法による投資利益	1,242	2,992
その他	576	529
営業外費用	5,075	3,687
支払利息	3,113	3,090
有価証券評価損	3	—
関係会社株式評価損	1,704	—
その他	254	597
経常利益	64,611	55,902
繰上準備金引当又は取崩し	322	190
繰上準備金引当	322	190
税金等調整前中間純利益	64,288	55,712
法人税等	15,420	14,303
中間純利益	48,868	41,408
非支配株主に帰属する中間純利益	97	105
親会社株主に帰属する中間純利益	48,771	41,303

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	48,868	41,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	2,347
繰延ヘッジ損益	△111	△1,397
為替換算調整勘定	3,091	6,117
退職給付に係る調整額	88	△2,355
持分法適用会社に対する持分相当額	1,308	2,211
その他の包括利益合計	4,563	6,923
中間包括利益	53,432	48,331
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	53,335	48,226
非支配株主に係る中間包括利益	97	105

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用は、税引前中間純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(追加情報)

(「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正)

2024年4月1日に「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第44号。以下、「改正法」という。)及び「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令」(令和6年経済産業省令第21号。以下、「改正省令」という。)が施行されたことにより、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(以下、「解体省令」という。)が廃止され、電気事業会計規則が改正された。

原子力発電施設の廃止措置に必要な費用は、従来、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)第8項(特別の法令等により除去に係る費用を適切に計上する方法がある場合)を適用し、解体省令の規定に従い費用計上してきたが、改正省令により、同施行日以降は、改正法第3条の規定による改正後の「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施及び廃炉の推進に関する法律」第11条第2項に規定する廃炉拠出金を費用計上することになる。

原子力事業者は、従来、その各々が保有する実用発電用原子炉に係る廃炉の実施に要する資金を確保する責任を負っていたが、改正法に基づき、毎年度、使用済燃料再処理・廃炉推進機構(以下、「機構」という。)に対して廃炉拠出金を納付することで費用負担の責任を果たすこととなり、機構は廃炉に要する資金の確保・管理・支弁を行う経済的な責任を負うこととなった。

これにより、2024年度第1四半期において、資産除去債務相当資産11,367百万円及び資産除去債務132,811百万円を取崩した。

改正法附則第10条第1項の規定により、廃炉推進業務に必要な費用に充てるため、機構に支払わなければならない金銭の総額124,324百万円は、改正省令附則第7条第1項の規定により、未払廃炉拠出金に計上し、その額を費用として計上したが、同規定により、資産除去債務を取り崩した額を当該費用から控除した。これによる損益への影響はない。

あわせて改正省令附則第8条の規定により2,880百万円を原子力廃止関連仮勘定に計上した。